

## 2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 ジェイレックス・コーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2995 URL <https://www.j-rex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中村 安利 TEL 03 (3345) 6012  
 中間発行者情報提出予定日 2025年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年6月期中間期の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	8,161	△19.9	1,315	△33.4	1,483	△29.4	970	△26.6
2024年6月期中間期	10,185	△11.0	1,974	△19.5	2,099	△24.1	1,322	△24.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	302.03	—
2024年6月期中間期	411.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	35,349	12,315	34.8	3,833.09
2024年6月期	31,152	11,467	36.8	3,569.06

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 12,315百万円 2024年6月期 11,467百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期中間期	△3,075	363	3,349	2,205
2024年6月期中間期	△615	△346	857	1,881

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	38.00	38.00
2025年6月期	0.00	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,280	1.0	1,854	0.7	1,978	0.7	1,225	1.1	380.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	3,490,500 株	2024年6月期	3,490,500 株
2025年6月期中間期	277,500 株	2024年6月期	277,500 株
2025年6月期中間期	3,213,000 株	2024年6月期中間期	3,213,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。;

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、インバウンド消費や個人消費の回復により、景気は緩やかな回復基調にあります。もっとも、円安の進行による物価の上昇や国際情勢の先行き不安に注視が必要な状況となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、当社の主な商圏である東京23区ではマンションの需要に基づく高値での取引が継続し、2023年1月～同年12月の同地区の新築マンション平均価格は111,810千円と2年連続の1.1億円台となっております。2024年は建築費の高騰や人手不足に起因する工期延長と着工数の減少が見られたものの、高い需要に裏打ちされて2025年には供給戸数も大幅に回復するとみられています(不動産経済研究所)。

このような事業環境の中、収益不動産の販売等により当中間会計期間の売上高は8,161,427千円(前年同期比19.9%減)、営業利益は1,315,288千円(同33.4%減)、経常利益は1,483,280千円(同29.4%減)、中間純利益は970,415千円(同26.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 不動産開発事業

不動産開発事業は、収益不動産の販売に努めた結果、売上高は7,392,300千円(前年同期比21.2%減)、セグメント利益は1,429,075千円(同36.6%減)となりました。

② 不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業は、収益不動産からの賃料収入、管理手数料収入の減少により、売上高は769,127千円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は351,735千円(同18.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は35,349,231千円となり、前事業年度末に比べ4,197,143千円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産4,281,958千円の増加によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は23,033,519千円となり前事業年度末に比べ3,348,822千円増加いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金2,971,835千円の増加、短期借入金1,963,996千円の増加、未払法人税等66,364千円の増加、長期借入金1,565,987千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は12,315,712千円となり、前事業年度末に比べ848,321千円増加いたしました。これは主に中間純利益970,415千円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は34.8%となり、前事業年度末に比べ2.0ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末と比べ637,696千円増加し、2,205,594千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,075,376千円の支出(前年同期は615,346千円の支出)となりました。これは主に税引前中間純利益1,483,193千円、棚卸資産の減少額2,813,847千円、仕入債務の増加額3,763千円、法人税等の支払額358,867千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは363,229千円の収入(前年同期は346,850千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出50,004千円と定期預金の払戻による収入422,010千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,349,844千円の収入(前年同期は857,834千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,300,000千円、短期借入れによる収入1,963,996千円、長期借入金の返済による支出1,894,151千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日付「2024年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,550	3,134,941
売掛金	38,769	61,273
販売用不動産	4,155,967	2,687,855
仕掛販売用不動産	22,040,656	26,322,615
前渡金	498,579	1,665,192
前払費用	22,132	28,968
その他	21,419	20,383
流動資産合計	29,566,074	33,921,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,557	82,732
構築物(純額)	22	11
車両運搬具(純額)	2,022	1,634
工具、器具及び備品(純額)	2,564	1,598
土地	120,189	119,676
有形固定資産合計	212,356	205,653
無形固定資産		
ソフトウェア	662	499
無形固定資産合計	662	499
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
子会社株式	175,000	175,000
出資金	6,070	6,070
長期前払費用	1,266	1,266
繰延税金資産	910,768	826,523
長期性預金	109,500	28,800
その他	170,389	184,187
投資その他の資産合計	1,372,994	1,221,847
固定資産合計	1,586,013	1,428,001
資産合計	31,152,087	35,349,231

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,752	21,515
短期借入金	5,954,331	7,918,327
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,832,933	6,804,768
未払法人税等	381,567	447,932
未払消費税等	136,461	9,156
前受金	50,390	42,700
預り金	559,627	597,108
前受収益	82,366	71,594
賞与引当金	26,556	-
その他	101,746	152,324
流動負債合計	11,183,732	16,085,427
固定負債		
長期借入金	8,257,991	6,692,004
退職給付引当金	1,718	1,885
役員退職慰労引当金	77,123	79,813
預り敷金保証金	164,131	174,388
固定負債合計	8,500,964	6,948,091
負債合計	19,684,696	23,033,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	895,880	895,880
利益剰余金		
利益準備金	82,361	94,571
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,957,302	11,793,414
利益剰余金合計	11,039,664	11,887,985
自己株式	△468,153	△468,153
株主資本合計	11,467,391	12,315,712
純資産合計	11,467,391	12,315,712
負債純資産合計	31,152,087	35,349,231

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,185,623	8,161,427
売上原価	6,987,561	5,872,864
売上総利益	3,198,061	2,288,563
販売費及び一般管理費	1,224,011	973,275
営業利益	1,974,049	1,315,288
営業外収益		
受取利息	25	617
受取配当金	78	53
還付消費税等	251,775	233,370
保険解約返戻金	-	146,593
その他	22	39,729
営業外収益合計	251,901	420,363
営業外費用		
支払利息	95,708	194,616
社債利息	163	36
支払手数料	30,448	57,718
営業外費用合計	126,320	252,371
経常利益	2,099,630	1,483,280
特別利益		
有形固定資産売却益	-	254
特別利益合計	-	254
特別損失		
有形固定資産売却損	-	341
特別損失合計	-	341
税引前中間純利益	2,099,630	1,483,193
法人税、住民税及び事業税	820,545	428,533
法人税等調整額	△43,376	84,244
法人税等合計	777,168	512,778
中間純利益	1,322,461	970,415

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,099,630	1,483,193
減価償却費	5,113	3,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,814	△26,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,240	2,690
受取利息及び受取配当金	△103	△670
支払利息及び社債利息	95,871	194,652
支払手数料	30,448	-
保険解約返戻金	-	△146,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,148	△22,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,261,530	△2,813,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△597,417	3,763
その他	△175,837	△1,343,197
小計	65,539	△2,665,048
利息及び配当金の受取額	103	670
利息の支払額	△97,417	△198,724
保険解約返戻金の受取額	-	146,593
法人税等の支払額	△583,571	△358,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△615,346	△3,075,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,514	△50,004
定期預金の払戻による収入	300,000	422,010
有形固定資産の売却による収入	-	2,924
その他	△16,336	△11,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,850	363,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,046,830	1,963,996
長期借入れによる収入	5,441,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△5,489,508	△1,894,151
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△120,487	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,834	3,349,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,363	637,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,785	1,567,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,881,421	2,205,594



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	9,376,713	193,708	9,570,421	-	9,570,421
その他の収益 (注) 3	-	615,201	615,201	-	615,201
外部顧客に対する売上高	9,376,713	808,909	10,185,623	-	10,185,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,376,713	808,909	10,185,623	-	10,185,623
セグメント利益	2,255,107	429,918	2,685,026	△710,976	1,974,049

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△710,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	7,392,300	216,149	7,608,449	-	7,608,449
その他の収益 (注) 3	-	552,978	552,978	-	552,978
外部顧客に対する売上高	7,392,300	769,127	8,161,427	-	8,161,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,392,300	769,127	8,161,427	-	8,161,427
セグメント利益	1,429,075	351,735	1,780,811	△465,532	1,315,288

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△465,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。